

## 第 38 回滋賀県首長会議の概要

1. 日 時 令和 8 年 4 月 20 日 (月) 14 時 00 分～15 時 40 分
2. 場 所 日野町市民会館 わたむきホール虹 ふれあいホール
3. 出席者 知事、各市町長 ※甲賀市長 欠席
4. 概 要

### テーマ 1 滋賀デスティネーションキャンペーンについて

#### 【彦根市提案概要】

- J R や県、各市町といかに連携を深めて、各地からのお客様をおもてなししていくかという観点で、いくつかの課題もあり、提案させていただいた。
- 3 年間の事業の取組方針、予算措置、事業の実施時期、事業主体などについて、各市町の考え方をお聞かせいただきたい。
- DC (デスティネーションキャンペーン) をより効果的にするための取組として、インバウンド誘客、県内の世界遺産を前面に押し出した P R、滋賀の食を生かしたキャンペーン、ふるさと納税の返礼品企画などを提案したい。県の支援もお願いしたい。

#### 【湖南市提案概要】

- DC は地域の魅力発信や活性化につながる最大のチャンスと捉えている。観光客の誘致や宿泊促進、観光消費の拡大に加え、鉄道利用の増加を図り、DC を契機に観光と鉄道を一体的に伸ばしていきたい。
- 3 年間の戦略的な取組が必要。特にアフターキャンペーンで継続的な誘客に繋いでいくことが重要だと認識している。
- 滋賀を知っていただくだけでなく、実際に足を運び、体験していただくことが重要であり、共感と体験を軸に進めていく。湖南市では、J R 草津線を舞台とした物語を設定し、実際に列車に乗りながら、その物語の世界を体験していただく取組を始めている。そのほか、歴史資源を生かした新たな観光コンテンツの創出や、アール・ブリュットの活用にも取り組む。
- DC を契機に、関係部局と連携して、観光・交通・まちづくりを一体化した取組を進めていく。行政だけでなく、市民・企業・地域が一体となったオール滋賀での取り組みが不可欠。例として、沿線の市町が連携して各駅で花によるおもてなしを行うフラワープロジェクトは、市民参加型の取組として展開可能だと考える。
- DC は、一過性の観光キャンペーンではなく、地域が連携し、持続的なにぎわいを生み出すまちづくりの起点。観光・交通・福祉を一体で捉えて、草津線の利用促進、そして地域の魅力向上につないでいきたい。

### 【滋賀県説明概要】

- 「癒しがいっぱい、シガリズム。」というキャッチフレーズをつくり、シールやバッジを作成している。ノベルティーを作成する補助金も活用いただきたい。
- 国の交付金などの財源確保も含めて、各市町の取組を応援および伴走支援していく。国の交付金の活用事例がない市町においては、ぜひ積極的に検討いただきたい。
- 様々な分野との連携や、分野横断的な取組は重要であり、一丸となってやっていきたい。
- 今回の DC を機に滋賀の観光を進化させるとともに、多くのデータを取って、これからの観光施策に生かしていきたい。
- 来年の秋だけでなく、今年度から再来年度にかけて、様々な取組を3年間重点的に展開する。今年度は、来年度の本番に向けて観光素材を開発し磨き上げ、旅行会社や大都市圏等にプロモーションをかけながら、様々な広報チャンネルを活用した情報発信に努めてまいりたい。
- 推進体制としては、滋賀県シガリズム・DC 推進協議会を設立し、JRをはじめ、市町、びわこビジターズビューロー、各市町の観光協会のほか、経済団体、交通事業者、様々な方に参画いただいている。
- 近隣府県・各地域との連携、様々な分野との連携、ナイトコンテンツや世界遺産などさらなる観光コンテンツの充実、二次交通の充実を図っていきたい。
- 滋賀の観光を進化させる期間とし、観光まちづくりや Well-being を高める取組をやっていきたい。いいキャンペーンになるように、ともに取り組んでいきましょう。

### 【各市町長発言概要】

- DC は全国から多くの来訪者を迎える大きなチャンスで、国スポ・障スポ大会で培ったおもてなしの精神で、また滋賀に来たい人を増やしたい。DC を一過性の観光で終わらせず、日常の利便性の向上、地域経済の回復、付加価値の創出など、将来にわたって県民・市民の暮らしに生かしていきたい。駅周辺に賑わいの場を作ることで、鉄道利用が促進され、移住につながる。DC を地元の暮らしの向上につなげてこそ、その価値が最大化される。
- DC を通じて観光誘客につなげるため、観光コンテンツを磨き上げていきたい。揃いのポロシャツやジャンパーを作成するなど、県民全体で盛り上げる仕掛けを提案したい。
- DC の期間は宿泊事業者にとって繁忙期に当たる。宿泊客をどれだけ増やせるか、長期滞在をどれだけ増やせるかが課題だと思う。秋以外の時期にも泊まっていだけけるような仕掛けが必要ではないか。1月～2月は閑散期なので、特に取り組んでほしい。
- 山に着目したトレッキングなど、今まであまり力を入れてこなかった、自然を生かした観光コンテンツに、DC に合わせて取り組んではどうか。
- 2027年に横浜で開催される GREEN×EXPO は9月27日に終了予定で、そのあとに滋賀の DC が始まる。多くの外国人と日本人が訪れる機会なので、DC との連携をぜひ考えてほしい。
- 滋賀の山はトレッキングに最適なので、山の遭難を防ぐため、登山道整備を進めるべきだ

と思う。エコツーリズムや木の文化など、滋賀の生活文化をしっかりと PR する必要がある。まちづくりのためにも、二次交通を強化していきたい。

- 地元の人々の誇りになるようなまちづくりに取り組んでおり、レガシーになるような DC にしたい。強みを生かした取組を各地で行っていききたい。

#### 【知事発言概要】

- これまで取り組んでいない分野に力を入れてはどうかと提案いただいた。広域で連携しながら、積極的に磨いていきたい。
- 秋以外の時期の宿泊について、今年度から動きをつくれるようにしたい。
- GREEN×EXPO に滋賀県も出展するので、そこから人が動いてくる仕掛けをつくりたい。
- 来年のワールドマスターズゲームズでは各市町で競技が開催される。これらとも連動させることが重要。
- 日常の暮らしの向上につながるようにという考えは重要。駅を居場所、遊び場、若者のたまり場にできるように、今検討を始めている。この機会に、一過性の観光だけでなく、日常の暮らしの向上につなげていきたい。

#### 【県観光政策局長発言概要】

- 県と市町をはじめ関係者の皆が一丸となって取り組むことが重要。ポロシャツやジャンパー、フラワープロジェクトなどの提案があったが、一体感を醸成するには何が必要かという観点から前向きに検討していきたい。

### テーマ2 TKB（トイレ、キッチン、ベッド）の備蓄について

#### 【滋賀県提案概要】

- 2点申し上げる。1点目は避難所の環境改善の推進、2点目は被災者への迅速かつ適切な支援につなげるデジタル技術の活用についてである。
- TKBの備蓄等は行政が行う公助の取組だが、自らの身を守る自助、地域で助け合う共助の果たす役割も重要。自助を促すため、県では、風水害時の行動計画作成ツール「しがマイ・タイムライン」や、地震に備える「私の地震防災チェックリスト」などを作成。共助の取組としては、子どもや若者の防災意識を向上するサポーター制度や、防災士を養成する取組などを行っている。
- 公助の取組として、トイレカー、可搬型空調機器の導入、トイレ支援に関する災害時の応援協定、災害時用公衆電話の設置に係る支援等に取り組んでいる。
- 令和6年の能登半島地震では、災害関連死が直接死の2倍を超えている。災害関連死を防ぐために、避難所の環境の改善が喫緊の課題。南海トラフ巨大地震が発生した場合、本県で最大震度6強、死者400人と試算されている。避難生活の長期化などにより、最大で5万2000人の災害関連死が発生する可能性がある。

- 避難者が最大規模になると考えられる琵琶湖西岸断層帯地震が発生した場合、発災後3日間で必要となるTKBの数に対して、充足率はトイレが14%、キッチンが3%、ベッドが3%。県は必要数の3分の1を備蓄目標として、今年度は100人分のTKBを梱包したコンテナを県内34カ所に配置する予定。
- TKBの整備に国の交付金を活用しているが、上限額の設定もあり、現状では県の備蓄目標の達成に10年を要する見込み。国に対して、交付金の上限緩和や負担割合の見直しなど、財政支援の充実を一緒に要望していきたい。
- 大規模災害発生時には、県、市町、各種支援団体が被災者の情報をデジタルで一元管理して、被災者への迅速かつ適切な支援につなげることが必要。全国的に、被災者支援関連システムの導入は増加傾向にあり、13府県が複数の市町村で同一のシステムを導入している。県内でも統一されたシステムを導入すべく、市町の皆さんとシステム導入に向けた勉強会を開催していきたい。

#### 【各市町長発言概要】

- デジタル化は重要な課題。県統一のシステムであればスケールメリットが期待できるので、導入を考えてほしい。市町の財政基盤に応じて負担の考慮をいただけるよう、綿密な協議を今後お願いしたい。
- 備蓄倉庫の整備が課題。広域で備蓄すべきものは県で取り組んでいただきたい。場合によっては、県有地の活用も視野に入れなければいけない。備蓄の在り方について、一層連携していきたい。
- デジタル化について、罹災証明書を早く出すことが重要。他県からの応援職員も使い慣れているような、多くの都道府県で使っているシステムを導入できるとよいのではないかと。市町で構築している既存のシステムとの連動や汎用性、使い勝手などを協議していきたい。
- プライバシーを守ることが避難所のストレス軽減のために重要。簡易テントやトレーラーハウスなどが有効。自助・共助・公助のほかに、民間業者と協力する「民助」も大切ではないかと。
- 一番苦労しているのは、避難所の空調設備で、改修にはお金がかかる。文科省に要望しているが、予算がつかない。県からも国に要望いただきたい。
- 国基準の大きさの避難所の確保が難しい現状で、滋賀県としての基準を示していただけると、市民の安心につながるのではないかと。備蓄倉庫の場所がないので、県有地の提供などもお願いしたい。
- 土砂災害警報の出し方が変わる。県としても指針を示してほしい。
- 感震ブレーカーの設置促進について問題提起したい。火災防止の観点から、震度6以上の地震が起こると電源が切れてしまう仕組みだが、電気が消えて真っ暗になってしまうと怪我をする可能性がある。

**【知事発言概要】**

- デジタル化の勉強会についてはご賛同いただきました。できるだけ早く議論のテーブルをつくり、早く運用できるよう努めていきたい。市町の負担軽減や罹災証明書の迅速化なども議論していきたい。
- TKBをはじめとする備蓄について、連携してやっていきたい。県有地や県有施設も活用して、備蓄倉庫の場所が確保できるよう寄り添って対応していきたい。まずTKBを優先するが、それ以外の備蓄も大事だと考えている。
- 避難所の空調について、避難所の機能を高める観点から、一緒に国に声を上げていきたい。
- 警報の変化に伴う対応や、感震ブレーカーの問題提起については、今後検討したい。
- 巨大地震はいつ起こるかわからないので、できるだけ早く具体的な取組ができるよう進めてまいりたい。

**【県防災危機管理監発言概要】**

- TKBには、パーティションを含めている。
- 能登半島地震では、トレーラーハウスで応援職員が寝泊まりしていた。民間団体と協定が結べるよう取り組んでいきたい。
- 女性が安心して過ごせる避難所について、県の女性活躍推進課でパンフレットを作成したので、検討の参考にしてほしい。